

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ギガプライズ
【英訳名】	GIGA PRIZE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梁瀬 泰孝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03-5459-8400
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木村 賢治
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03-5459-8400
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 木村 賢治
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,703,131	2,635,049	3,753,712
経常利益 (千円)	243,658	166,279	466,308
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	164,328	74,254	305,773
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	164,328	74,254	305,773
純資産額 (千円)	1,212,979	1,372,947	1,345,376
総資産額 (千円)	1,885,153	2,835,885	2,689,761
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	65.30	29.60	121.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	48.4	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,785	72,798	315,056
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,462	76,007	289,661
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,482	99,330	312,761
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,164,240	1,099,453	1,347,591

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.40	14.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第21期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、連結子会社であった株式会社ESPにつきましては、平成29年4月1日付けで当社と合併したため、消滅会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済・金融政策を背景に、企業収益や所得・雇用情勢が改善するなかで、個人消費も緩やかに持ち直し、景気回復基調が継続することが期待される一方で、依然として海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要性があり、不透明な状態が続いております。

当社が主にサービスを提供する不動産業界は、労務費の上昇や資材価格の高止まりの影響を受け、前年に比べ新規供給戸数の減少が見られ、賃貸住宅市場においても新設住宅着工件数が前年同期比微減で推移したものの、日銀によるマイナス金利政策継続に伴う良好な資金調達環境、平成27年1月の相続税法改正による資産活用ニーズを背景に、賃貸アパートの建築需要は引き続き底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、集合住宅向けISP事業につきましては、不動産の差別化・高付加価値化への動きがより一層活性化したことを背景に、大手顧客からの安定的な受注と分譲マンション向け及び小規模賃貸集合住宅向けサービスの新規獲得を推進し、前連結会計年度末と比べ契約数を大幅に増加させることができました。

また、IPv6インターネット接続機能を活用したインターネット接続サービスの提供等、回線品質向上の取り組み及びサービスメニューの強化、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に進めた結果、解約数を低水準に維持することができ、当第2四半期連結累計期間におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ29,128戸増の220,219戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、ホスティングサービスやマネージドサービスプロバイダー（MSP）サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込み等により、堅調に推移しました。また、システム開発事業においては、先般、提供を開始したオーナー様向け新オプション機能や、経済産業省の「サービス等生産性向上IT導入補助金」の対象サービス認定が奏功し、既存顧客への提供サービスの追加、新規顧客の獲得ともに着実な成果をあげております。

加えて、入居者様のくらしをより快適で豊かにする住環境の実現のため、(株)Live Smartと共同開発したIoTプラットフォームサービスにつきましては、サービス提供に向けて着実に準備を推し進めるとともに、(株)ペアーズとのサービス提供の合意等、あらゆる分野の事業者との共創、協業による新たな価値創出に向けた取り組みを精力的に実施いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、集合住宅向けISPに次ぐ事業の柱とすべく、子会社である(株)フォーメンバーズとの更なる連携強化を通じた企業体質及び業績改善を継続して実施するとともに、イオンハウジングフランチャイズ店舗（フォーメンバーズ直営店）として平成29年8月21日イオンハウジング茅ヶ崎中央店、平成29年9月20日イオンハウジングイオンモール津田沼店を新規出店いたしました。また、イオンハウジングのネットワーク展開及び世界初となるVR不動産遠隔接客店舗『どこでもストア™』につきましても、各種展示会への出展や営業活動による認知度向上など、サービスの展開・拡大に向けた着実な準備を推し進めました。当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済・金融政策を背景に、企業収益や所得・雇用情勢が改善するなかで、個人消費も緩やかに持ち直し、景気回復基調が継続することが期待される一方で、依然として海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要性があり、不透明な状態が続いております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は売上高2,635,049千円（前年同期比54.7%増）、経常利益166,279千円（前年同期比31.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益74,254千円（前年同期比54.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、主に売上の増加による、売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ146,124千円増加となり、2,835,885千円となりました。

負債合計につきましては、リース債務の増加等により前連結会計年度末に比べ118,553千円増加となり、1,462,938千円となりました。

純資産合計につきましては、1,372,947千円となりました。

この結果、自己資本比率48.4%となっております。

資金の源泉

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の38.8%を占める1,099,453千円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ248,137千円減少し、1,099,453千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果減少した資金は、72,798千円(前年同四半期は175,785千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益163,226千円、減価償却費38,501千円、のれん償却額34,401千円、売上債権の増加112,721千円、たな卸資産の増加108,529千円、未払金の減少72,004千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は、76,007千円(前年同四半期は20,462千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出51,351千円、有形固定資産の売却による収入36,227千円、投資有価証券の取得による支出50,440千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は、99,330千円(前年同四半期は2,482千円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の減少額61,500千円、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出81,444千円、配当金の支払額37,216千円、リース債務の返済による支出10,146千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,346,400
計	10,346,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,846,400	2,846,400	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株 であります。
計	2,846,400	2,846,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	2,846,400	-	195,310	-	115,505

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	1,462,000	51.36
中谷 宅雄	大阪府松原市	158,200	5.56
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人：株式会社みずほ銀行 決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	62,200	2.19
南角 光彦	愛知県豊明市	36,200	1.27
今給黎 孝	東京都中央区	33,600	1.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	25,600	0.90
梁瀬 泰孝	東京都港区	23,000	0.81
稲田 昌彦	東京都武蔵野市	20,600	0.72
中村 英生	東京都台東区	20,000	0.70
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	18,600	0.65
計	-	1,860,000	65.34

(注) 当社は、第2四半期会計期間末日現在自己株式を340,149株(11.95%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,505,600	25,056	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	2,846,400	-	-
総株主の議決権	-	25,056	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町 3番6号	340,100	-	340,100	11.95
計	-	340,100	-	340,100	11.95

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,347,591	1,099,453
受取手形及び売掛金	480,764	593,485
仕掛品	29,314	121,346
原材料及び貯蔵品	35,093	51,590
その他	105,653	107,661
貸倒引当金	4,132	5,244
流動資産合計	1,994,283	1,968,293
固定資産		
有形固定資産	192,867	305,621
無形固定資産		
のれん	344,016	309,614
その他	62,010	63,999
無形固定資産合計	406,027	373,613
投資その他の資産		
投資その他の資産	120,339	218,911
貸倒引当金	23,756	30,554
投資その他の資産合計	96,582	188,357
固定資産合計	695,477	867,592
資産合計	2,689,761	2,835,885
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,995	235,669
短期借入金	411,500	350,000
1年内返済予定の長期借入金	145,830	167,182
未払法人税等	86,171	103,074
賞与引当金	1,301	7,347
その他	302,401	247,042
流動負債合計	1,117,199	1,110,315
固定負債		
長期借入金	136,484	133,688
退職給付に係る負債	21,960	23,933
資産除去債務	11,046	17,047
その他	57,694	177,953
固定負債合計	227,185	352,622
負債合計	1,344,384	1,462,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	1,215,788	1,252,383
自己株式	181,227	190,251
株主資本合計	1,345,376	1,372,947
純資産合計	1,345,376	1,372,947
負債純資産合計	2,689,761	2,835,885

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	1,703,131	2,635,049
売上原価	1,059,977	1,651,242
売上総利益	643,153	983,806
販売費及び一般管理費	398,829	810,728
営業利益	244,324	173,078
営業外収益		
受取利息	7	543
助成金収入	-	1,600
違約金収入	-	1,793
債務免除益	-	4,124
その他	79	3,237
営業外収益合計	86	11,300
営業外費用		
支払利息	707	2,447
貸倒引当金繰入額	-	7,966
解約手数料	-	7,678
その他	44	5
営業外費用合計	752	18,098
経常利益	243,658	166,279
特別利益		
投資有価証券売却益	985	-
特別利益合計	985	-
特別損失		
事務所移転費用	857	-
固定資産除却損	-	1,000
固定資産売却損	-	2,053
特別損失合計	857	3,053
税金等調整前四半期純利益	243,786	163,226
法人税、住民税及び事業税	81,229	94,012
法人税等調整額	1,771	5,040
法人税等合計	79,458	88,972
四半期純利益	164,328	74,254
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,328	74,254

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	164,328	74,254
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	164,328	74,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,328	74,254
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	243,786	163,226
減価償却費	18,940	38,501
のれん償却額	2,088	34,401
貸倒引当金の増減額(は減少)	150	7,909
受取利息及び受取配当金	7	545
支払利息及び社債利息	707	2,447
投資有価証券売却損益(は益)	985	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	2,053
有形固定資産除却損	-	1,000
売上債権の増減額(は増加)	18,926	112,721
たな卸資産の増減額(は増加)	311	108,529
仕入債務の増減額(は減少)	10,784	65,674
未払金の増減額(は減少)	4,818	72,004
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,540	1,973
その他	16,214	23,392
小計	262,656	5
利息及び配当金の受取額	56	1,312
利息の支払額	697	2,430
法人税等の支払額	86,229	71,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,785	72,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,460	30,173
有形固定資産の売却による収入	-	36,227
無形固定資産の取得による支出	13,514	21,178
投資有価証券の取得による支出	1,254	50,440
投資有価証券の売却による収入	2,779	-
貸付けによる支出	-	11,000
貸付金の回収による収入	-	6,039
差入保証金の差入による支出	12	5,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,462	76,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	61,500
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	64,152	81,444
自己株式の取得による支出	8,504	9,023
配当金の支払額	24,751	37,216
リース債務の返済による支出	109	10,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,482	99,330
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	157,806	248,137
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,434	1,347,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,164,240	1,099,453

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社ESPIは、当社を存続会社とする吸収合併(合併期日:平成29年4月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	138,146千円	261,640千円
賞与引当金繰入額	4,360千円	6,873千円
貸倒引当金繰入額	150千円	57千円
退職給付費用	1,808千円	1,980千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	1,164,240千円	1,099,453千円
現金及び現金同等物	1,164,240千円	1,099,453千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,197	20	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	37,659	30	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,692,842	-	1,692,842	10,289	1,703,131	-	1,703,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,692,842	-	1,692,842	10,289	1,703,131	-	1,703,131
セグメント利益又は 損失()	506,892	-	506,892	3,143	510,036	265,711	244,324

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 265,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,399,661	225,444	2,625,106	9,942	2,635,049	-	2,635,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,399,661	225,444	2,625,106	9,942	2,635,049	-	2,635,049
セグメント利益又は 損失()	672,258	105,967	566,291	2,642	568,932	395,854	173,078

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 395,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社フォーメンバーズを連結子会社化したことにより、報告セグメント「不動産事業」を追加しております。

当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円30銭	29円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	164,328	74,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	164,328	74,254
普通株式の期中平均株式数(株)	2,516,676	2,508,798

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前第2四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。